

経営概要書

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

(株13)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 松田 博	資本金	50,000千円	所管部課名
設立年月日	平成6年11月1日	県出資額及び比率	13,000千円 (26.0%)	建設部港湾空港課
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。			
事業概要	① マリーナの管理(指定管理者) ② 船舶用燃料、マリン用品の販売 ③ 船舶修理業、レンタルボート事業 ④ イベント、会議等の企画運営業務他			
関連法令、県計画	なし			

2 令和3年度事業実績

新規の専用入艇数は目標30艇に対して実績40艇と大幅に上回り、県施設使用料は計画比100.1%と計画を達成したが対前年比は99.5%となった。売上合計では燃料売上、レンタルボート売上が好調で実績113,294千円、計画比104.7%となった。一般管理経費は計画比101.0%、最終損益は営業利益3,540千円、計画比119.3%、経常利益3,580千円、計画比119.5%となり、当期純利益2,064千円を確保した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
専用入艇数(隻)	目標	386	378	397
	実績	374	388	—
出艇回数(回)	目標	7,500	7,500	7,500
	実績	7,410	7,273	—
顧客満足度指数	目標	70	75	70
	実績	71	67	—

3 組織

① 役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者 (R3年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 66歳
非常勤	7	7	1	1	
内、県退職者	1	2			平均報酬年額 (R3年度) 3,828千円
内、県職員	1	2			
計	8	8	1	1	
内、県関係者	2	4			

② 職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	7	7	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 14.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	9	9	平均年収 (R3年度) 3,878千円
内、県退職者			
計	16	16	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和2年度	令和3年度
6回	6回

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	103,154	113,294
売上原価	19,278	26,992
売上総利益	83,876	86,302
販売費及び一般管理費	81,647	82,762
人件費(売上原価含む)	62,612	61,349
営業利益(損失)	2,229	3,540
営業外収益	99	40
営業外費用		
経常利益(損失)	2,328	3,580
特別利益	120	98
特別損失		
法人税、住民税・事業税	1,393	1,614
当期純利益(損失)	1,055	2,064

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	102.3%	103.3%	+1.0
流動比率(流動資産÷流動負債)	187.5%	185.5%	△2.0
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	44.6%	45.8%	+1.2
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	139,093	141,641
固定資産	16,879	14,770
資産計	155,972	156,411
流動負債	74,190	76,354
短期借入金		
固定負債	12,222	8,432
長期借入金		
負債計	86,412	84,786
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	19,560	21,625
純資産計	69,560	71,625
負債・純資産計	155,972	156,411

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
8,432	8,432	100.0%

5 県の財政的関与の状況 …なし

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題 令和3年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。

取組 県民参加の乗船体験や船釣り体験機会等のイベントを継続し、子供などが海と接する機会を提供するとともに、レンタルボートの充実、ボートゲームフィッシングの普及に努め、若者を釣りの分野に新たに呼び込み底辺拡大を図る。こうした取組に加え、出港や保管だけでなく、船舶の免許取得や購入もマリーナ内で行えるよう、関係する事業者との連携体制の更なる強化に努め、需要発掘による保管艇数の確保を図るほか、経費縮減への取組を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。
【平成30～令和3年度】合計保管艇数 H30 :393艇、R1 :396艇、R2 :399艇、R3 :402艇

実績 [合計保管艇数] 平成30年度 : 389艇 令和元年度 : 377艇 令和2年度 : 374艇 令和3年度 : 388艇

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
河川等の不法係留艇の集約、マリーナ利用者への水域利用の法令・マナー遵守の啓蒙に努めている。またレンタルボートの拡大等マリレジャーの普及に寄与している。		業務遂行に必要な常勤役員を配置している。また、各マリーナの体制については、社員の資格保有状況等を考慮しながら適切に配置している。		雄物川不法係留艇の受け入れにより保管艇数を確保したほか、稼働促進策実施により燃料等自主事業売上が拡大した。また、レンタルポート会員確保による稼働回数増加とレンタル会員からマリーナオーナーへの誘導策を実施した。		8期連続で当期純利益の黒字を確保した。売上高は4期連続で1億円超となり、経営基盤は安定してきている。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
港湾及び河川等の放置艇の集約により、秩序ある水域利用に寄与しており、公共施設としての役割を果たしている。		業務遂行のために必要な常勤役員や職員を配置し、適切な組織体制を構築している。		専用入艇数が増加し目標を達成した。出港回数は減少したものの、概ね目標を達成している。また、増艇したレンタルポート事業が好調であり、今後にも期待できる。		当期純利益の黒字を確保し、8期連続での黒字経営となっている。	

III 外部専門家のコメント

当年度も安定した業績を確保し、8年連続で黒字経営となっている。利益剰余金は徐々に増加しており、借入金もなく、流動負債に多額の前受金があるがそれ以上の手元資金もある。経営は安定しており今後も継続して経営の安定化を図ることが望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は、「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、公の施設の管理者として一定の公的役割を担っている。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		専用入艇数は、目標を達成した。出艇回数及び顧客満足度指数については、目標に届かなかったが、80%を超える達成度となり、概ね目標を達成したといえる。		当期純利益は8年連続で黒字を達成し、利益剰余金が徐々に増加してきている。引き続き安定した経営を行っていくことが期待される。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
経営基盤の安定のため必要不可欠な保管艇数の確保では、雄物川不法係留艇8艇を受け入れた。また、レンタルポート会員は40名の新規入会者があり(期末総会員数173名)、レンタルポート会員からポート購入、マリーナオーナーへのステップアップが4名あった。今後もレンタルボートの利用拡大と、オーナー化策に注力する。							